

会計名			福祉システム更新事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	現行機器のリース切れに伴い、福祉システムを更新し、市民サービスを確保するとともにマイナンバー制度に対応する。	主たる内容	障害者福祉等の分野における福祉システムを更新する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市職員	事業期間	平成26年度～平成27年度						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
						機能要件一覧、帳票要件一覧を作成し、プロポーザル方式により委託業者を選定し、新システム導入業務を開始した。		要件分析、移行分析をした後に、移行連携テスト、データ検証を行い、新システムの運用を開始する。		
成果		仕様を詳細に定めてプロポーザル方式を採用することにより、必要な機能要件を確保した上で、導入費用の低減を図ることができた。								
課題		マイナンバー制度の導入について、国の詳細要件を確認したうえで対応する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標		作業進捗率（%）			—	—	15.0	100.0		
指標										
他市との比較検証		システムの導入範囲など各市で状況が異なり、比較検証には適さない。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	32,473	163,484	合計	32,473,440円		
	財源	特定財源	0	0	0	11,466	委託料	32,473,440円		
		一般財源	0	0	32,473	152,018				
	職員人件費②		0	0	2,464	4,267				
	総事業費（①+②）		0	0	34,937	167,751				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉システム更新事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	現行システムのサポート期間終了に加え、社会保障・税番号制度への対応が必要なため、システムの更新が必要不可欠である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	システムを更新することで、引き続き効率的な事務処理を行うことができる。新システム導入の業務委託に当たっては、プロポーザル方式により、適切な委託業者を選定した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	普通	市が実施する福祉施策に関する事業であり、自ら実施すべきものである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	システムの利用により、正確かつ迅速に事務処理を行うことができ、市民サービスの維持・向上が図られる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	平成27年度中に新システムを開発し、運用を開始する。				

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	福祉の心の醸成						
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉健康フェスティバルを開催し、地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。		主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉健康フェスティバル実行委員会	事業期間	昭和59年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・開催日 10月21日（日） ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 13店		・開催日 10月27日（日） ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 51ブース ・模擬店 13店		・開催日 10月26日（日） ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 11店		・開催予定日 10月25日（日） ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 12店	
成果		長年の開催により、フェスティバルの開催も市民に浸透してきており、福祉・健康の啓発には効果があがっている。映画「怪盗グルーのミニオン危機一髪」とボランティア連絡協議会映画「うまれる」の上映は例年通り大盛況であり、全体的に見ても大きなトラブルもなく平成26年度の福祉健康フェスティバルを成功させることができた。							
課題		毎年、1万人を越える来場者数を抱える開催であるため、混雑の解消や片付け全般において、スタッフの配置場所の検討や、指揮系統の確立が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		来場者数（人）		12,500	13,000	11,500	11,500	11,500	
指標									
他市との比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,000	4,500	4,000	4,000	合計 4,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,000,000 円		
		一般財源	4,000	4,500	4,000	4,000			
	職員人件費 ②		177	140	141	150			
	総事業費（①+②）		4,177	4,640	4,141	4,150			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>福祉健康フェスティバル補助事業</b>	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民の福祉意欲高揚のために毎年開催される、福祉健康フェスティバルへの補助金交付を今後も適切に実施する。					

会計名			地域福祉計画策定事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	総務係
3	1	1						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	地域福祉					
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実					
	目的	地域における福祉サービスの向上とその適切な利用の推進、社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び地域福祉に関する活動への住民参加の促進を図る。			主たる内容	平成27～31年度を計画期間とする第3次地域福祉計画と第4次地域福祉活動計画の一体的な策定を行った。		
	位置づけ	関連計画	地域福祉活動計画					
		根拠法令	社会福祉法					
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成25年度～平成26年度		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		—		・策定部会の開催 3回 ・懇話会の開催 2回 ・アンケート調査及びヒアリングの実施 ・アンケート調査報告書の作成		・策定部会の開催 6回 ・懇話会の開催 3回 ・地域住民会議の開催 3回 ・パブリックコメントの実施 ・計画書及び計画概要版の作成		—
成果		・多くの市民の意見を第3次地域福祉計画に反映するため、懇話会、地域住民会議を各3回開催した。 ・パブリックコメントを実施し、地域のつながりや福祉力を高めることをめざした第3次地域福祉計画を策定することができた。						
課題		・計画策定後の進捗管理方法やその評価方法について、具体的な検討がなされていないため、計画推進のためのプロセスの構築が今後の課題である。						
O 実施	指標名称（単位）			実績値		目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	第3次刈谷市地域福祉計画策定進捗率（％）		—	50.0	100.0	—	—
	指標							
他市との比較検証	他市においても、独自に地域福祉計画を策定しているが、各市の社会福祉協議会が別に策定している地域福祉活動計画との一体策定を実施したことは、県内においても先進的な取り組みである。							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	2,271	3,628	0	合計	3,628,200 円
	財源	特定財源	0	1,136	1,814	0	報償費	301,800 円
		一般財源	0	1,135	1,814	0	委託料	3,326,400 円
	職員人件費 ②		0	7,715	7,743	0		
	総事業費（①+②）		0	9,986	11,371	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		
26年度までの累積事業費		0		地域福祉計画策定事業負担金				
28年度以降の事業費見込		0						

会計名			地域福祉計画策定事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	社会福祉法に基づき、地域福祉に関する施策を総合的・計画的に推進するために策定するものであり、市民一人ひとりが家庭や地域の中で安心した生活が送れるよう支援していく必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	地域福祉活動計画と一体的な策定を行うことにより、策定にかかるコスト削減を図った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合計画に掲げる、地域福祉推進体制の充実を図る一環として、地域福祉計画へも施策や方向性を位置づけていく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	住民等による地域福祉推進のための参加や協力の上に策定されるべき計画であり、すべての地域住民がパートナーシップという共通の認識をもつことが、生活課題を抱えた人の自立生活を支える大きな力となる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
第3次刈谷市地域福祉計画の策定が平成26年度で終了したため、地域福祉計画策定部会は、地域福祉計画推進部会へと形を変えて、計画の進捗管理と評価の実施を行っていきます。					

会計名			地域福祉基金運用事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費の一部として活用し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入を補助金として交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例							
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成5年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 306人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 96人 262回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 25人 ・ボランティア講座開催事業 開催 5回 参加者 96人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 423人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 25人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 434人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 37人		・なごやか交流会事業 22会場 参加者 425人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 20人		
成果		社会福祉協議会に対し、事業費の補助を行い、活動の支援を行った。 1人暮らし・ねたきり老人への支援やボランティア育成の推進が図られた。								
課題		現在の社会情勢から、低金利の状態が続いており、事業の財源としての地域福祉基金運用益が少ない状況にある。このため、社会福祉協議会補助事業への補助の変更などを検討していく。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
	成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合（％）			64.9	—	64.2	64.2	64.2	
	成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			129	130	140	140	140	
他市との比較検証	岡崎市、碧南市、安城市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立市・・・基金なし									
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,810	1,050	1,053	1,141	合計 1,053,289 円			
	財源	特定財源	285	947	1,005	798	負担金、補助及び交付金 1,053,289 円			
		一般財源	1,525	103	48	343				
	職員人件費 ②		177	70	106	187				
	総事業費（①+②）		1,987	1,120	1,159	1,328				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域福祉基金運用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	1人暮らし・寝たきり老人への支援やボランティア育成など事業の実施には効率的な運用を図っているが、需要の掘り起こしなど、実施方法の検討は必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	地域福祉基金は、その運用益を地域福祉活動を支援するための経費に充てるとあり、社会福祉協議会の行う地域福祉活動事業への市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	地域ボランティアの活動や立ち上げの支援、ボランティアに携わる人材の育成を通して、地域福祉活動の推進に寄与している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
運用益の減少に伴い、補助対象としていた4事業のうち、2事業については平成25年度から補助廃止し運用の効率化を図った。今後も効率的な事業の開催方法などについて社会福祉協議会に助言・指導を行ったうえで、補助事業を継続していくべきである。					



会計名			障害者グループホーム整備促進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	事業所が負担する費用の一部を軽減することで障害者グループホームの整備促進・拡充を図り、障害のある人の地域生活基盤を安定させる。	主たる内容	新たに市内に設置された障害者グループホームの入居契約のない居室や入居契約後に利用のない居室に対し、一日当たり一定額を補助する。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市障害者グループホーム整備促進事業補助金交付要綱						
	対象者	共同生活援助事業所	事業期間	平成26年度～平成27年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		契約のない居室 164日 利用のない居室 0日		契約のない居室 130日 利用のない居室 130日	
成果		刈谷市内に障害者グループホームが一ヶ所新たに設置され、そのグループホームの入居契約のない居室について、事業所に補助金を交付した。							
課題		市内に新たに設置された障害者グループホームは一ヶ所に留まった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		グループホーム利用者数（人）			31	33	35	40	47
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	328	390	合計	328,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		328,000 円
		一般財源	0	0	328	390			
	職員人件費 ②		0	0	1,056	374			
	総事業費（①+②）		0	0	1,384	764			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者グループホーム整備促進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	障害者の親亡きあとの生活の場として、グループホームのニーズは高く、その整備を促進するため、この事業はたいへん有効である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	グループホームの利用を促進させるための事業であり、事業所に設置を促すための手段としては最適と思われる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	居室の入居契約や利用がないことで採算割れを起こす可能性があるため、事業所は障害者グループホームの設置に慎重である。この事業を実施することにより、事業所はグループホームの設置を前向きに検討することができ、妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	平成26年度の障害者グループホーム新規設置は一ヶ所に留まり、施策への貢献度が高いとは言えない。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成28年3月31日を期限とする要綱に基づく事業である。					

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	福祉関係の各課の業務を一元的に管理している福祉システムの、安定的な運用を図る。			主たる内容	福祉システムの機器等を借上げ、システムの維持管理を委託する。 主なシステム業務 ・障害者福祉、自立支援・地域生活支援 ・高齢者福祉 ・児童手当、子ども手当 ・児童扶養手当、遺児手当 ・保育園入所 ・医療費助成 ・後期高齢者福祉医療			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		消耗品費 39,375円 システム委託料 11,906,496円 機器借上料 4,636,800円 システム担当者検討会議 年6回開催		消耗品費 39,375円 システム委託料 11,994,696円 機器借上料 5,066,460円 システム担当者検討会議 年6回開催		消耗品費 115,452円 システム委託料 12,337,392円 機器借上料 5,066,460円 システム担当者検討会議 年6回開催		消耗品費 172,000円 システム委託料 10,404,000円 機器借上料 3,261,000円 システム担当者検討会議 年6回開催	
成果		福祉サービスの利用状況などの情報を一元的に把握することにより、必要な福祉サービスの提供が可能となり、市民サービスの向上が図られた。							
課題		別途開発する新システムへの移行を円滑に行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		システムのあり方など各市状況が異なり、比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		16,583	17,101	17,519	13,837	合計	17,519,304 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	115,452 円	
		一般財源	16,583	17,101	17,519	13,837	委託料	12,337,392 円	
	職員人件費 ②		283	281	282	374	使用料及び賃借料	5,066,460 円	
	総事業費（①+②）		16,866	17,382	17,801	14,211			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			民生児童委員活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支援するとともに、委員の人格識見の向上と、福祉サービスの知識の修得の支援を行うことにより、地域福祉の増進を図る。			主たる内容	常に市民の立場に立って活動している民生委員・児童委員の活動に対する補助を行う。 主な民生委員・児童委員の活動内容は、地域での生活相談・支援事業、高齢者の実態調査、ひとり暮らし高齢者への電話訪問、研修会や勉強会の開催など。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法						
		対象者	民生委員・児童委員			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市二郡民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動（延）日数 21,708日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 8回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動（延）日数 21,989日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動（延）日数 23,116日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議	
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また支え役の核となり、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことができた。							
課題		民生委員からの相談や質問に迅速に対応できるよう取り組む。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		相談件数（件）			3,294	2,257	2,094	2,400	2,600
成果指標		訪問件数（件）			16,815	16,994	17,750	18,000	18,200
他市との比較検証		安城 知立	人口 185,179人 委員定数 70,401人	高浜 碧南	人口 46,373人 委員定数 71,685人				
C 事業コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①	8,450	8,439	8,507	8,548	合計	8,506,657 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	6,877,075 円	
		一般財源	8,450	8,439	8,507	8,548	旅費	70,082 円	
	職員人件費 ②	4,386	3,928	4,083	4,342	負担金、補助及び交付金	1,559,500 円		
	総事業費（①+②）	12,836	12,367	12,590	12,890				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			保護司活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	保護司法						
		対象者	保護司会、更生保護女性会			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察2） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察5） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動	
成果		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。							
課題		地域社会のつながりの希薄化や更正保護活動の知名度が低さから、保護司のなり手不足や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		安城市	人口 185,179人	現員数 50人	碧南市	人口 71,685人	現員数 21人		
		知立市	人口 70,401人	現員数 21人	高浜市	人口 46,373人	現員数 16人		
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,296	1,612	2,223	2,665	合計	2,223,224 円	
	財源	特定財源	0	0	501	860	旅費	1,680 円	
		一般財源	3,296	1,612	1,722	1,805	需用費	946,559 円	
	職員人件費 ②		3,678	4,138	3,801	3,219	役務費	26,342 円	
	総事業費（①+②）		6,974	5,750	6,024	5,884	委託料	21,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		光熱水費実費徴収金			
28年度以降の事業費見込		0							
使用料及び賃借料				7,643 円					
負担金、補助及び交付金				1,219,400 円					

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市の設置する社会福祉施設を適正に運営し、社会福祉の向上を図る。		主たる内容	市の設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、運営を委託する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
		根拠法令							
		対象者	刈谷市社会福祉協議会	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		人件費 28人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 34人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等	
成果		社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
課題		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改革に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標	地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせるとする市民の割合（％）		64.9	—	64.2	63.0	64.0		
指標									
他市との比較検証	社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		104,198	129,097	150,369	224,380	合計	150,368,660円	
	財源	特定財源	10,916	12,583	12,188	13,921	委託料	150,368,660円	
		一般財源	93,282	116,514	138,181	210,459			
	職員人件費②		460	245	0	449			
	総事業費（①+②）		104,658	129,342	150,369	224,829			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		老人ホーム扶養義務者負担金 老人ホーム被措置者負担金 老人ホーム入所者措置収入					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。		主たる内容	毎年一回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	戦没者遺族		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		戦没者追悼式 10/26開催（産振センター） 遺族会員 702人		戦没者追悼式 10/29開催（産振センター） 遺族会員 656人		戦没者追悼式 10/28開催（産振センター） 遺族会員 649人		戦没者追悼式 10/27開催予定 遺族会員 639人	
成果		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。							
課題		遺族参加者の減少がみられ、時間や方法の検討を要する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		追悼式遺族参加者数（人）			100	130	118	150	100
指標									
他市との比較検証		碧南、西尾…「戦没者追悼式」 知立 …「平和祈念式」 安城 … 通年は実施なしであるが、27年度は平和記念式典（戦後70年）を実施予定。 各市の規模は100人～1200人。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （予算）	26年度 事業費内訳	
	事業費 ①		586	617	635	646	合計	634,664 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	47,844 円	
		一般財源	586	617	635	646	役務費	51,300 円	
	職員人件費 ②		849	421	1,830	2,021	委託料	506,520 円	
	総事業費（①+②）		1,435	1,038	2,465	2,667	使用料及び賃借料	29,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	総務係
3	1	1						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	地域福祉					
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実					
	目的	刈谷市社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤の維持を図る。		主たる内容	社会福祉協議会の運営に伴う人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。 主な事業として、福祉教育指定校事業、児童・生徒福祉実践教室事業等を行っている。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画					
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要綱					
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	D 実績 O 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		人件費 17人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 17人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 20人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 ・委員会活動事業 他10事業		人件費 24人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター運営事業 他10事業
成果		社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。						
課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		地区社会福祉協議会設置数（か所）		1	1	1	1	2
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）		129	130	125	125	125
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 81団体      安城市 180団体      高浜市 110団体 碧南市 32団体      西尾市 116団体      みよし市 76団体 豊田市 334団体      知立市 118団体						
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳
	事業費 ①		86,213	89,790	88,435	102,811	合計 88,434,723 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 88,434,723 円	
		一般財源	86,213	89,790	88,435	102,811		
	職員人件費 ②		743	631	352	449		
	総事業費（①+②）		86,956	90,421	88,787	103,260		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		
26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0						



会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	市民活動の推進							
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。				主たる内容	福祉関係団体の活動に対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	福祉関係団体			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		愛血友の会 500,000円 献血 延べ38回 2,687人 郷友会 145,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員 702人		愛血友の会 500,000円 献血 延べ35回 2,048人 郷友会 145,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員 656人		愛血友の会 500,000円 献血 延べ35回 1,580人 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員649人		愛血友の会 500,000円 郷友会 145,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円		
成果		愛血友の会の活動への補助により、企業へ献血活動の参加を促し、協力を得ることができた。各団体への補助により、戦没者慰霊行事を行うことができた。								
課題		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、補助金の目的に沿った事業の展開が難しくなっている団体がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		愛血友の会 協力企業数（企業）				26	24	25	26	26
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,170	1,170	1,025	1,170	合計 1,025,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,025,000 円			
		一般財源	1,170	1,170	1,025	1,170				
	職員人件費 ②		424	351	422	1,198				
	総事業費（①+②）		1,594	1,521	1,447	2,368				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分（原則9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、共同生活介護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、施設入所支援、施設措置、療養介護医療、高額障害福祉サービス					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
		根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		延利用人数	5,967人	延利用人数	5,882人	延利用人数	5,632人	延利用人数	5,480人
				※療養介護医療のみ「障害者医療費支給事業」として実施 ※「高額障害福祉サービス費支給事業」を統合 ※共同生活介護が廃止になり、利用者は訓練等給付事業の共同生活援助に統合					
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事業の普及・拡大により財政負担が増加している。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		延利用人数（人）		5,967	5,882	5,632	5,480		
指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		760,366	778,513	721,671	822,443	合計	721,671,074 円	
	財源	特定財源	537,699	580,779	524,526	616,875	扶助費	721,671,074 円	
		一般財源	222,667	197,734	197,145	205,568			
	職員人件費 ②		3,537	3,507	3,520	3,743			
	総事業費（①+②）		763,903	782,020	725,191	826,186			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）			
28年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）					

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、計画相談支援			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		延利用人数	2,746人	延利用人数	3,176人	延利用人数	4,608人	延利用人数	5,990人
成果		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		障害者数の増、事業の普及・拡大により利用者数、事業費ともに急伸している。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		延利用人数（人）			2,746	3,176	4,608	5,990	
指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		297,973	341,076	439,870	521,890	合計	439,869,949円	
	財源	特定財源	210,319	254,610	319,688	391,418	扶助費	439,869,949円	
		一般財源	87,654	86,466	120,182	130,472			
	職員人件費②		3,537	3,507	3,520	3,743			
	総事業費（①+②）		301,510	344,583	443,390	525,633			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）			
28年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）					

会計名 一般会計			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害給付係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具を交付（修理）する。 ＜事業内容＞ 義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		交付件数	180件	交付件数	189件	交付件数	182件	交付件数	182件
成果		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の交付（修理）を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事務手続きの煩雑さを考慮し、本人に負担の少ない手続きを検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	交付件数（件）		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標			180	189	182	182			
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		22,205	27,554	20,149	26,182	合計	20,149,264円	
	財源	特定財源	13,743	13,827	15,112	19,636	扶助費	20,149,264円	
		一般財源	8,462	13,727	5,037	6,546			
	職員人件費②		1,061	1,403	1,408	1,871			
	総事業費（①+②）		23,266	28,957	21,557	28,053			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国）					
28年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県）					

会計名			障害者医療費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療の給付を行うことにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	各医療制度の対象となる障害に対する治療にかかる医療費扶助を行う。 ＜事業内容＞ 更生医療、療養介護医療、育成医療				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	身体障害者			事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		支給件数	229件	支給件数	250件	更生医療 220件 療養介護医療 12件 育成医療 36件 ※「更生医療費支給事業」、「育成医療支給事業」、「介護給付事業の療養介護医療費」を統合			更生医療 250件 療養介護医療 12件 育成医療 50件	
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の給付を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。								
課題		申請手続、事務の簡素化が課題である。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	支給件数（件）				229	250	268	312	377	
指標										
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		56,654	55,302	88,138	78,989	合計	88,137,557 円		
	財源	特定財源	26,296	24,549	44,097	59,241	扶助費	88,137,557 円		
		一般財源	30,358	30,753	44,041	19,748				
	職員人件費 ②		707	1,052	2,112	1,871				
	総事業費（①+②）		57,361	56,354	90,250	80,860				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0	障害者医療費負担金（国） 障害者医療費負担金（県）						
28年度以降の事業費見込			0							

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に地域生活支援事業のサービス費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	刈谷市が要綱に基づいて実施する地域生活支援事業のサービス費を給付する。 ＜事業内容＞ 移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター、生活サポート、移動入浴				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 刈谷市地域生活支援事業実施要綱							
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		移動支援 1,083人 日中一時 635人 地域活動支援センター 84人 生活サポート 28人 移動入浴 68人		移動支援 1,087人 日中一時 718人 地域活動支援センター 96人 生活サポート 16人 移動入浴 80人		移動支援 1,001人 日中一時 858人 地域活動支援センター 102人 生活サポート 12人 移動入浴 73人		移動支援 961人 日中一時 995人 地域活動支援センター 112人 生活サポート 8人 移動入浴 76人	
成果		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題		障害者数の増大、サービスの普及により市の財政への負担が年々増加している。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	延利用人数（人）		1,898	1,997	2,046	2,152			
指標									
他市との比較検証	国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も概ね同内容で実施している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		60,670	63,009	61,434	78,055	合計 61,434,334 円		
	財源	特定財源	30,309	30,581	30,196	33,022	負担金、補助及び 交付金 277,889 円		
		一般財源	30,361	32,428	31,238	45,033	扶助費 61,156,445 円		
	職員人件費②		2,476	3,507	3,520	4,492			
	総事業費（①+②）		63,146	66,516	64,954	82,547			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	聴覚障害者に手話通訳者等を派遣することにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	①市役所窓口到手話通訳者を設置 ②聴覚障害者に対し社会生活上、必要不可欠な用務を行う場合、又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ③手話通訳奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱					
		対象者	聴覚障害者	事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		①手話通訳者設置事業 847件		①手話通訳者設置事業 916件		①手話通訳者設置事業 829件		①手話通訳者設置事業 829件	
②手話通訳者派遣事業 180件 要約筆記者派遣事業 11件		②手話通訳者派遣事業 271件 要約筆記者派遣事業 12件		②手話通訳者派遣事業 260件 要約筆記者派遣事業 9件		②手話通訳者派遣事業 320件 要約筆記者派遣事業 8件			
③手話奉仕員養成講座 9人 要約筆記奉仕員養成講座 2人		③手話奉仕員養成講座 19人 要約筆記奉仕員養成講座 6人		③手話奉仕員養成講座 20人 要約筆記奉仕員養成講座 2人		③手話奉仕員養成講座 20人 要約筆記奉仕員養成講座 10人			
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記者を設置・派遣することで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。							
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		手話奉仕員養成講座参加者数（人）			9	19	20	20	
活動指標		要約筆記奉仕員養成講座参加者数（人）			2	6	2	10	
他市との比較検証	手話通訳設置状況 平成26年度 刈谷市 週5日7.75時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週2日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,252	3,460	3,367	4,338	合計	3,366,515 円	
	財源	特定財源	1,635	1,679	1,734	0	賃金	1,989,227 円	
		一般財源	1,617	1,781	1,633	4,338	報償費	750,355 円	
	職員人件費 ②		1,061	1,403	1,408	1,497	役務費	15,048 円	
	総事業費（①+②）		4,313	4,863	4,775	5,835	委託料	611,885 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、超過分を還付する。 <事業内容> 日常生活用具費（難病含む）、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、住宅改修費、情報・通信支援用具費、高額日常生活用具費			
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱、刈谷市障害者情報・通信支援用具費支給事業実施要綱等							
	対象者	障害者、難病患者			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		日常生活用具 1,776件 住宅改修 7件 情報・通信支援用具 3件		日常生活用具 1,960件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 住宅改修 3件 情報・通信支援用具 1件 高額日常生活用具 1件 ※「日常生活用具費支給事業」始め3事業を統合		日常生活用具 1,761件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 情報・通信支援用具 1件 高額日常生活用具 0件 ※住宅改修のみ「障害者日常生活支援事業」として実施		日常生活用具 1,743件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 情報・通信支援用具 3件 高額日常生活用具 1件	
成果		法律改正により難病患者が障害福祉サービスの範囲に加わったことに伴い、日常生活用具についても支給対象に加えた。							
課題		どこまで支給を認めていくかは近隣市とともに調整を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		支給件数（件）			1,786	1,967	1,764	1,749	
指標									
他市との比較検証		他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		19,542	21,800	19,030	21,525	合計	19,030,379 円	
	財源	特定財源	9,162	10,326	9,835	9,090	扶助費	19,030,379 円	
		一般財源	10,380	11,474	9,195	12,435			
	職員人件費 ②		2,122	1,403	1,408	1,497			
	総事業費（①+②）		21,664	23,203	20,438	23,022			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					



会計名			障害者就労支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	就労を目指す障害者や就労している障害者が給付金の受給や職場定着を支援する制度を利用することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	①職親委託：知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に委託する。 ②更生訓練費：就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ③就職支度金：就労等により自立する場合に就職支度金を交付する。 ④就労移行後支援：一般就労を支援していた事業所に対して本人や企業からの相談に応ずる経費を給付する。						
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市更生訓練費給付事業実施要綱、刈谷市施設入所者等就職支度金給付事業実施要綱							
	対象者	障害者	事業期間	平成18年度～						
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		①支給人数 2人 ※「更生訓練費給付事業」にて実施		①支給人数 1人 ②支給人数 4人 ③支給人数 4人 ※「更生訓練費給付事業」始め3事業を統合		①利用者 0人 ②支給人数 0人 ③支給人数 0人 ④支給人数 3人 ※「知的障害者職親委託事業」を統合		①利用者 1人 ②支給人数 1人 ③支給人数 4人 ④支給人数 3人		
成果		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。								
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		支給人数（人）			2	9	3	9	10	
指標										
他市との比較検証		職親委託、更生訓練費、就職支度金については、国の実施要綱に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、就労移行後支援については、刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①	106	378	200	941	合計	199,980 円			
	財源	特定財源	55	70	0	0	扶助費	199,980 円		
		一般財源	51	308	200	941				
	職員人件費 ②	707	701	704	749					
	総事業費（①+②）	813	1,079	904	1,690					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な知的・精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。		主たる内容	市長が行う家庭裁判所への成年後見制度の申立てに関する精神鑑定費用や登記手数料などの経費を支払う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
		対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	5件
成果		利用実績なし							
課題		制度利用の実績はないが、保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれている。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		利用件数（件）		0	0	0	5	7	
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	535	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	535			
	職員人件費 ②		354	351	352	187			
	総事業費（①+②）		354	351	352	722			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	身体障害者が自動車運転免許の取得に要した経費の一部や、自動車移動する上で必要となる装備に要する経費の一部を支給する。 <事業内容> 自動車運転免許取得費、自動車改造費					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
		根拠法令		刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要綱					
		対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		支給件数 16件		支給件数 8件		運転免許取得費 3件 自動車改造費 6件		運転免許取得費 4件 自動車改造費 10件	
成果		自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。							
課題		平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績がなく、更なる制度の周知が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		支給件数（件）			16	8	9	14	16
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,375	609	678	1,400	合計	677,600 円	
	財源	特定財源	714	297	351	0	扶助費	677,600 円	
		一般財源	661	312	327	1,400			
	職員人件費 ②		707	351	704	749			
	総事業費（①+②）		2,082	960	1,382	2,149			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			認定審査会事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害支援区分認定調査及び審査会によって適正な区分認定を行い、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し、障害支援区分認定を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例						
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		審査会件数	193件	審査会件数	121件	審査会件数	183件	審査会件数	257件	
成果		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。								
課題		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		審査件数（件）			193	121	183	257		
指標										
他市との比較検証		法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		562	1,852	1,912	3,230	合計	1,911,686円		
	財源	特定財源	1	904	990	0	賃金	918,749円		
		一般財源	561	948	922	3,230	旅費	16,800円		
	職員人件費②		3,537	3,507	3,520	3,743	需用費	7,387円		
	総事業費（①+②）		4,099	5,359	5,432	6,973	役務費	825,794円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）				
28年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						
						委託料	106,920円			
						使用料及び賃借料	36,036円			

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に各種の手当等を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金、在日外国人特別給付金を支給する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市中心身障害者扶助料支給条例等						
		対象者	障害者、難病患者	事業期間	昭和39年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		特別障害者手当	103人	特別障害者手当	122人	特別障害者手当	132人	特別障害者手当	144人
障害児福祉手当		68人	障害児福祉手当	64人	障害児福祉手当	63人	障害児福祉手当	67人	
経過の福祉手当		7人	経過の福祉手当	6人	経過の福祉手当	5人	経過の福祉手当	5人	
心身障害者扶助料		5,341人	心身障害者扶助料	5,494人	心身障害者扶助料	5,562人	心身障害者扶助料	5,673人	
難病疾患見舞金		668人	難病疾患見舞金	707人	難病疾患見舞金	769人	難病疾患見舞金	823人	
在日外国人特別給付金		0人	在日外国人特別給付金	0人	在日外国人特別給付金	0人	在日外国人特別給付金	1人	
成果		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者の自立した生活を支援することができた。							
課題		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。							
O 実施		指標名称（単位）				実績値		目標値	
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	支給件数（件）			6,187	6,393	6,531	6,713	6,894
	指標								
	他市との比較検証	心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		261,380	271,111	279,919	311,132	合計	279,918,840円	
	財源	特定財源	37,161	39,810	42,842	48,858	扶助費	279,918,840円	
		一般財源	224,219	231,301	237,077	262,274			
	職員人件費②		2,476	3,857	3,520	3,743			
	総事業費（①+②）		263,856	274,968	283,439	314,875			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金（国）			
28年度以降の事業費見込		0		特別障害者手当等事業費補助金（県）					

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	在宅の障害者に家具転倒防止器具や緊急通報機器の設置及び住宅の改修をとおし、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	在宅の障害者が日常生活上必要とする家具転倒を防止する器具や緊急時に利用する通報システム等の設置及び住宅の改修に係る経費の一部を支給する。 ＜事業内容＞ 家具転倒防止、緊急通報システム整備、住宅改修					
	関連計画	刈谷市障害者計画								
	位置づけ 根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱								
	対象者	重度身体障害者		事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		設置件数	1件	設置工事	1件	家具転倒防止器具取付	0件	家具転倒防止器具取付	3件	
					緊急通報システム整備	1件	緊急通報システム整備	1件		
					住宅改修	5件	住宅改修	6件		
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。								
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		設置件数（件）			1	1	6	10	10	
指標										
他市との比較検証	本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		4,792	23	1,651	2,368	合計	1,650,976円		
	財源	特定財源	951	0	0	0	委託料	28,512円		
		一般財源	3,841	23	1,651	2,368	扶助費	1,622,464円		
	職員人件費②		2,122	0	704	749				
	総事業費（①+②）		6,914	23	2,355	3,117				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	対象となる障害者にタクシー利用の助成を行うことにより、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	心身障害者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成する。 ＜対象者＞ 身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
		根拠法令		刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱					
		対象者	障害者	事業期間	昭和61年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		交付人数 1,494人		交付人数 1,580人		交付人数 1,621人		交付人数 1,670人	
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。							
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		交付人数（人）			1,494	1,580	1,621	1,670	1,720
指標									
他市との比較検証		近隣市も概ね同様の内容で実施している。							
C 事業 コスト V		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,884	26,206	27,332	33,105	合計	27,331,960 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	558,090 円	
		一般財源	24,884	26,206	27,332	33,105	扶助費	26,773,870 円	
	職員人件費 ②		1,061	3,156	2,112	1,497			
	総事業費（①+②）		25,945	29,362	29,444	34,602			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部	福祉健康部
款	項	目					担当課	福祉総務課
3	1	2					担当係	障害企画係
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	障害児・者福祉					
		施策の内容	社会参加と自立支援					
	目的	中途視覚障害者に生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画					
			根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱				
		対象者	視覚障害者	事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		訓練回数 24回		訓練回数 0回		訓練回数 12回		訓練回数 24回
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。						
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	訓練回数（回）		24	0	12	24	24	
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		212	0	165	331	合計	165,264 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	864 円
		一般財源	212	0	165	331	委託料	164,400 円
	職員人件費 ②		707	701	704	749		
	総事業費（①+②）		919	701	869	1,080		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		
26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0						



会計名			障害福祉計画改定事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定める。		主たる内容	障害者総合支援法に基づく第4期刈谷市障害福祉計画を策定する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成26年度 ~ 平成26年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		_____		_____		第4期刈谷市障害福祉計画策定		_____		
成果		第4期刈谷市障害福祉計画を策定し、障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むための必要となる障害福祉サービスと地域生活支援事業の見込み量を明らかにし、サービス提供体制の計画的な整備を図ることができた。								
課題		国の基本指針を踏まえた成果目標を設定しているが、目標を達成するための方策を検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画策定部会（回）			1	1	3	1	3		
活動指標	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画懇話会（回）			1	1	3	1	3		
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	2,495	0	合計	2,494,800 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,494,800 円		
		一般財源	0	0	2,495	0				
	職員人件費 ②		0	0	2,112	0				
	総事業費（①+②）		0	0	4,607	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者がスポーツ大会に参加する際に激励し、障害者スポーツの振興を図る。		主たる内容	スポーツ大会に出場する障害者に激励金を交付する。 ＜交付金＞ パラリンピック＝50,000円 国際大会＝20,000円 全国大会＝10,000円 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	平成22年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		全国大会	13件	全国大会	6件	全国大会	6件	全国大会	10件
国際大会		1件	国際大会	3件	国際大会	7件	国際大会	5件	
					パラリンピック	0件			
成果		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。							
課題		激励金を支給するだけでなく、大会を通じて障害者が社会参加や自立を促していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		奨励金支給件数（件）			14	9	13	15	17
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		150	120	200	200	合計	200,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	200,000円	
		一般財源	150	120	200	200			
	職員人件費②		707	701	704	749			
	総事業費（①+②）		857	821	904	949			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費			0						
28年度以降の事業費見込			0						

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	知的障害者の生活訓練に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	知的障害者団体	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		補助金交付		補助金交付		補助金交付		補助金交付		
成果		知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施したことにより、社会自立のための基礎ができ、また、休日における保護者の介護負担の軽減をすることができた。								
課題		事業の費用対効果を常にチェックしていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		活動事業件数（件）			14	7	7	7		
指標										
他市との比較検証		なし								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		450	450	450	450	合計	450,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	450,000 円		
		一般財源	450	450	450	450				
	職員人件費 ②		354	351	352	374				
	総事業費（①+②）		804	801	802	824				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	グループホーム等を経営する事業所の運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	共同生活援助事業所の運営費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	愛知県障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金交付要綱						
		対象者	共同生活援助事業所	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		補助対象延日数 899日		補助対象延日数 1,214日		補助対象延日数 1,383日		補助対象延日数 2,430日	
成果		国制度の報酬に上乗せして、県と市で事業の運営費に対し補助することにより経営の安定を図ることができた。							
課題		障害者の地域移行に結びつけることが課題となっている。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		補助対象延日数（日）			899	1,214	1,383	2,430	2,700
指標									
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		1,848	2,398	3,076	5,297	合計 3,075,530円		
	財源	特定財源	833	923	1,184	2,648	負担金、補助及び交付金 3,075,530円		
		一般財源	1,015	1,475	1,892	2,649			
	職員人件費②		1,061	701	704	374			
	総事業費（①+②）		2,909	3,099	3,780	5,671			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	福祉施設における短期入所の受け入れを容易にし、地域で生活する障害児・者及び家族を支援する。	主たる内容	障害児・者を受け入れた短期入所事業所や短期入所施設を有する法人に対して補助を行う。 ＜事業内容＞ 重症心身障害児・者短期入所利用支援、短期入所施設利用促進、強度行動障害児短期入所利用支援						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令		刈谷市重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		補助対象延日数 39日		補助対象延日数 241日		補助対象延日数 273日		補助対象延日数 930日		
				※「短期入所施設利用促進事業」を統合		※「強度行動障害児短期入所利用支援事業」が新規				
成果		地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所をバックアップすることができた。								
課題		重症心身障害児・者を受け入れできる事業所が足りないため、受け入れる事業所が増えるよう検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	補助対象延日数（日）				39	241	273	930	1,140	
指標										
他市との比較検証	県の補助金交付要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		156	964	1,390	4,605	合計 1,389,500 円			
	財源	特定財源	60	398	200	640	負担金、補助及び交付金 1,389,500 円			
		一般財源	96	566	1,190	3,965				
	職員人件費 ②		707	701	704	374				
	総事業費（①+②）		863	1,665	2,094	4,979				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県）						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がすぎな作業所での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援する。		主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用人数 51人 ・生活介護 8人 ・就労継続支援B型 43人		利用人数 48人 ・生活介護 8人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人	
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上することができた。							
課題		職員人件費が別事業のため、本事業は建物共済保険料のみである。今後、利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保守管理体制を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		利用人数（人）		51	48	50	50	50	
指標									
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		6	6	6	17	合計	6,495 円	
	財源	特定財源	2	2	2	12	役務費	6,495 円	
		一般財源	4	4	4	5			
	職員人件費 ②		707	351	352	187			
	総事業費（①+②）		713	357	358	204			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がすぎな作業所で生活するために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供する。		主たる内容	すぎな作業所内の施設環境を整えるために必要な修繕及び工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		消防設備修繕 外倉庫建設工事		排煙装置修繕 スチール棚転倒防止工事 照明器具等改修工事 トイレ等改修工事		床長尺シート修繕 カーテン等取替修繕 引き戸修繕		排水管清掃及び調査 アルミガラリ塞ぎ工事 旧厨房給排水等プラグ止め工事 流し台設置改修工事 消防設備更新工事	
成果		利用者に快適にすごしてもらうための修繕や工事ができた。							
課題		経年劣化している箇所がいくつかあるため、修繕を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			2	4	3	5	-
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,536	3,273	1,998	2,505	合計	1,998,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,998,000 円	
		一般財源	3,536	3,273	1,998	2,505			
	職員人件費 ②		707	351	352	374			
	総事業費（①+②）		4,243	3,624	2,350	2,879			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がつくし作業所での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援する。		主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用人数	33人	利用人数	36人	利用人数	37人	利用人数	40人
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上することができた。							
課題		市役所から離れた距離にある施設であるため、情報の共有や状況把握に時間がかかることがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		利用人数（人）		33	36	37	40	40	
指標									
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		15,112	10,568	2,502	2,666	合計	2,502,272円	
	財源	特定財源	1	1	1	11	役務費	42,272円	
		一般財源	15,111	10,567	2,501	2,655	委託料	2,460,000円	
	職員人件費②		707	351	352	187			
	総事業費（①+②）		15,819	10,919	2,854	2,853			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
28年度以降の事業費見込		0							



会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者がくすのき園での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援する。	主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	障害者	事業期間	平成2年度 ~						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		利用人数	27人	利用人数	27人	利用人数	26人	利用人数	30人	
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。								
課題		職員人件費が別事業のため、本事業は建物共済保険料のみである。今後、利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保守管理体制を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		利用人数（人）		27	27	26	30	30		
指標										
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		10	96	195	21	合計	195,458 円		
	財源	特定財源	2	2	2	12	需用費	185,658 円		
		一般財源	8	94	193	9	役務費	9,800 円		
	職員人件費 ②		354	351	352	187				
	総事業費（①+②）		364	447	547	208				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で社会交流やレクリエーションに参加することにより、本人の自立した生活を支援する。		主たる内容	刈谷市心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	昭和62年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座
延べ回数		199回	延べ回数	194回	延べ回数	193回	延べ回数	193回	
延べ参加人数		2,558人	延べ参加人数	2,579人	延べ参加人数	2,721人	延べ参加人数	2,721人	
成果		健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。							
課題		施設老朽化に伴う改修、他施設との機能の連携について検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		講座数（回）			9	9	9	9	9
指標									
他市との比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		15,889	14,036	19,147	17,500	合計	19,146,773円	
	財源	特定財源	789	9	776	18	需用費	432,000円	
		一般財源	15,100	14,027	18,371	17,482	役務費	20,987円	
	職員人件費②		707	351	352	187	委託料	18,220,000円	
	総事業費（①+②）		16,596	14,387	19,499	17,687	使用料及び賃借料	473,786円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			心身障害者福祉会館整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で過ごすために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供する。			主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な修繕及び工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		雨漏り対策工事 揚水ポンプ交換工事 トイレの自動手洗い工事 玄関等床張替え工事		カーテン等修繕 非常灯修繕 雨漏り修繕 街灯修繕		外壁調査 1Fトイレ排水管内カメラ調査 トイレ照明改修工事		非常灯バッテリー・電球取替 修繕 屋上防水改修工事 1F身体障害者用トイレ床改修工事	
成果		施設内の老朽化がひどい箇所の修繕をし、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるようにした。							
課題		開館から25年以上が過ぎているため、施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			4	4	3	3	-
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,121	4,009	2,398	20,700	合計	2,397,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,701,000 円	
		一般財源	2,121	4,009	2,398	20,700	工事請負費	696,600 円	
	職員人件費 ②		707	351	352	374			
	総事業費（①+②）		2,828	4,360	2,750	21,074			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動支援センター運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で実施する地域活動支援センター事業に参加することより、自立した生活を支援する。		主たる内容	地域活動支援センター事業として、機能訓練や社会適応訓練などを心身障害者福祉会館にて実施する。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	
成果		身体障害者の機能の回復を図るとともに、介護者の負担軽減を図ることができた。								
課題		事業所が休日である日曜日が利用できないため、土曜日に利用者が集中してしまうことから施設の運営体系を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		利用人数（人）		10	10	10	10	10		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		9,923	9,913	10,219	10,485	合計	10,219,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,219,000円		
		一般財源	9,923	9,913	10,219	10,485				
	職員人件費②		707	351	352	187				
	総事業費（①+②）		10,630	10,264	10,571	10,672				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目		運営事業				担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が身体障害者デイサービスセンターたんぽぽで生活介護事業を受けることにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽにおいて実施する生活介護事業として、専用車による送迎や入浴、給食などのサービスを実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用人数 20人/日		利用人数 20人/日		利用人数 20人/日		利用人数 20人/日	
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。							
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		利用人数（人）			20	20	20	20	20
指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,246	11,365	10,815	11,321	合計	10,815,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	委託料	10,815,000 円	
		一般財源	10,246	11,365	10,815	11,311			
	職員人件費 ②		707	351	352	187			
	総事業費（①+②）		10,953	11,716	11,167	11,508			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者が障害者支援センターでの各種相談や就労訓練、自立訓練を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者支援センターの管理運営を指定管理者に委託し、施設において一般相談や日中の過ごす場としての地域活動支援センター事業を実施する。 近隣市において3障害者を総合的に支援する施設は刈谷市のみである。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		相談延べ件数 3,526件 地域活動支援センター利用者延べ数 2,401人		相談延べ件数 5,292件 地域活動支援センター利用者延べ数 4,982人		相談延べ件数 6,435件 地域活動支援センター利用者延べ数 6,005人		相談延べ件数 7,000件 地域活動支援センター利用者延べ数 7,000人		
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供できた。								
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
	活動指標	サービス等利用計画作成延べ件数（件）			46	140	233	250	270	
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		57,056	58,395	61,447	62,188	合計	61,447,390円		
	財源	特定財源	0	0	0	10	役務費	12,390円		
		一般財源	57,056	58,395	61,447	62,178	委託料	61,435,000円		
	職員人件費②		1,768	1,052	704	187				
	総事業費（①+②）		58,824	59,447	62,151	62,375				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者支援センター整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者支援センターで過ごすために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供する。		主たる内容	障害者支援センター内の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
						給湯器取替工事 網戸設置工事		車庫改修工事 扉ハンドル及び鍵取替工事	
成果		施設を工事し、環境を整えたことで利用者が快適に過ごすことができた。							
課題		旧施設を一部改修して利用していることから、今まで改修していない箇所が急に不具合を生じることがある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	工事、修繕件数（件）			-	-	2	2	-	
指標									
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,372	9,500	合計	1,371,708 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,371,708 円	
		一般財源	0	0	1,372	9,500			
	職員人件費 ②		0	0	352	374			
	総事業費（①+②）		0	0	1,724	9,874			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
		28年度以降の事業費見込		0					

会計名 一般会計			成年後見支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	平成27年4月より開始予定である成年後見支援事業を施行日に開始できるよう準備する。			主たる内容	成年後見支援事業を開始するためのパッケージシステムの導入や事務員の机・椅子の購入、パーティション等の移設工事などを行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令							
		対象者	知的・精神障害者			事業期間	平成26年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
						刈谷市成年後見支援センター開所準備		相談件数 400件 市長申立支援 5件		
成果		平成27年4月に刈谷市社会福祉協議会にて刈谷市成年後見支援センターを開所するための準備ができた。								
課題		庁内部署と社会福祉協議会の連携を密にし、統一的な対応をしていく必要がある。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	刈谷市成年後見センター設置部会（回）				-	-	2	-		
指標										
他市との比較検証	近隣市では安城市に成年後見センターが設置されている。									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	975	88,960	合計		974,590円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		195,910円	
		一般財源	0	0	975	88,960	工事請負費		286,200円	
	職員人件費②		0	0	2,112	1,123	備品購入費		492,480円	
	総事業費（①+②）		0	0	3,087	90,083				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0							
28年度以降の事業費見込			0							



会計名			臨時福祉給付金支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	8							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	消費税率の引上げに際し、暫定的、臨時的な措置としての給付を行うことで、低所得者に与える負担の影響を軽減する。		主たる内容	市民税均等割非課税などの要件を満たす者に対し、臨時福祉給付金を支給する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成26年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
						臨時福祉給付金支給者数： 12,538人		臨時福祉給付金支給者数： 17,000人	
成果		低所得者に対する消費税率の引上げによる負担の影響を鑑み、臨時福祉給付金を申請者に適正に支給することが出来た。							
課題		より多くの対象者に支給するため、広報を広く行っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標	臨時福祉給付金支給者数（人）		—	—	12,538	17,000	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	157,475	102,000	合計 157,475,000 円		
	財源	特定財源	0	0	157,475	102,000	負担金、補助及び交付金 157,475,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	9,855	11,977			
	総事業費（①+②）		0	0	167,330	113,977			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			臨時福祉給付金支給事務事業				担当部	福祉健康部
款	項	目					担当課	福祉総務課
3	1	8					担当係	総務係
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	社会保障					
		施策の内容	低所得者の自立支援					
	目的	臨時福祉給付金を申請者に適正に支給する。		主たる内容	臨時福祉給付金支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	平成26年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		—		—		臨時福祉給付金支給者数： 12,538人		臨時福祉給付金支給者数： 17,000人
成果		臨時福祉給付金を申請者に適正に支給した。						
課題		より多くの対象者に支給するため、広報を広く行っていく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標	臨時福祉給付金支給者数（人）		—	—	12,538	17,000	—	
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	18,138	24,519	合計 18,138,437円	
	財源	特定財源	0	0	18,138	24,519	賃金 1,414,140円	
		一般財源	0	0	0	0	旅費 11,640円	
	職員人件費②		0	0	0	0	需用費 467,709円	
	総事業費（①+②）		0	0	18,138	24,519	役務費 6,284,930円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		
26年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事務費補助金（県）				
28年度以降の事業費見込		0						

会計名			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。		主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害弔慰金及び災害見舞金の支給を行う。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例					
		対象者	市民	事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		災害見舞金 75,000円 内訳 2～4人世帯 1件 火災全焼 45,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円		災害見舞金 170,000円 内訳 2～4人世帯 2件 火災全焼 90,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円 3ヶ月以上入院 30,000円 普通世帯 2件 床上浸水 20,000円		災害見舞金 90,000円 内訳 5人以上世帯 1件 火災全焼 60,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円		予算額 災害見舞金 3,000,000円 災害弔慰金 5,000,000円	
成果		火災発生による被災者に対し、見舞金を支給し、被災後の支援を行うことができた。							
課題		大規模被害が発生した場合に備えて、弔慰金や見舞金を迅速に支給するため、マニュアル等の整備が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		75	170	90	8,000	合計	90,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	5,625	扶助費	90,000円	
		一般財源	75	170	90	2,375			
	職員人件費 ②		743	421	493	524			
	総事業費（①+②）		818	591	583	8,524			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							